

## 第2次民間委託等推進計画

### 1 計画策定の趣旨

民間委託等の推進については、平成17年度に策定した「民間委託等推進計画」に基づき、市営葬儀事業の民営化、学校主事の非常勤化、給食調理業務及び分別収集業務の民間委託等を実施してきたところであり、これにより定員適正化の推進をはじめ、その後の職員の活用による滞納対策の推進等、本市の財政健全化に多大な貢献を果たしてきたところである。

しかしながら、本格的な少子高齢社会の到来、更なる地方分権の進展等により、本市の果たす役割が、今後、ますます重要となる中で、「持続可能な米子市」を経営していくためには、今後も効率的な行財政運営を推進していくことが不可欠である。

この度の「民間委託等推進計画」は、このような視点をベースに、更なる効率的な行財政運営の推進を図ることを目的に策定するものである。

### 2 計画策定の基本的な考え方

この度の計画は、現行の定員適正化計画の進捗状況と整合を図ることを前提に、①事務事業の民間移管計画、②事務事業の民間委託計画、③事務事業の効率化（当該業務従事の職員を非常勤職員で対応する業務に限る。）計画を一体として策定する。

### 3 計画期間

計画期間は、平成24年度から平成28年度までの5ヵ年計画とする。

なお、この計画は、定員適正化計画の進捗状況に応じ、3年ごとに見直しを図るものとする。

### 4 実施内容

#### (1) 保育所の民営化

所管課	事業名	方針	実施年度				
			24	25	26	27	28
こども未来課	公立保育所運営事業	平成25年度に「さくら保育園」、26年度に「夜見保育園」、27年度に「大和保育園」を民間移管する。		→			

(注)：平成28年度以降の民間移管については、今後の保育ニーズ、少子化の動向及び国の制度改正等を勘案しながら、平成25年度中に一定の方針を決定する予定。



5 民間委託等推進計画に基づく定員適正化

事務事業名	年度	適正化人員
公立保育所民営化	H25～27年度	△8人
分別収集業務の民間委託	H25～26年度	△2名
環境検査業務の一部民間委託	H25年度	△1名
下水処理施設維持管理業務の一部民間委託	H26年度	△2名
庁外メール業務の非常勤化	H25年度	△2名
合 計		△15名

6 民間委託等推進計画の財政効果額

事務事業名	効果額(計画期間)	効果額(単年度)
公立保育所民営化	61,216千円	18,835千円
分別収集業務の民間委託	9,951千円	3,881千円
環境検査業務の一部民間委託	18,656千円	4,900千円
下水処理施設維持管理業務の一部民間委託	23,958千円	7,986千円
庁外メール業務の非常勤化	44,584千円	11,146千円
合 計	158,365千円	46,748千円

※効果額単年度は、各事務事業の民間委託等が完全実施になった場合の効果額

※詳細資料 別紙のとおり

## 別紙 財政効果額算出資料

### ※共通事項

職員人件費 年間 1人あたり「8,053千円（退職手当含む。）」

### 1 公立保育所民営化の財政効果

#### (1) 算出方法

「(平成22年度公立保育所決算額－平成22年度公立保育所支弁費相当額) ÷ 保育所職員数×適正化人員」

- ①平成22年度公立保育所決算額 1,263,964千円
- ②平成22年度公立保育所支弁費相当額 1,037,938千円
- ③平成23年度保育所職員数 96人

#### (2) 効果額

項目	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	合計
適正化人員	3人	4人	1人		8人
効果額	7,063千円	9,418千円	2,354千円		18,835千円
累計効果額	7,063千円	16,481千円	18,836千円	18,836千円	61,216千円

注：平成28年度の適正化人員及び効果額については、次の定員適正化計画により決定

### 2 分別収集業務民間委託の財政効果

#### (1) 算出方法

「職員人件費等削減額－委託経費」

##### ① 職員人件費等

- ・職員人件費一人当たり 8,053千円
- ・非常勤職員 2,480千円（平成23年度当初予算額要求額）

##### ② 委託経費 12,225千円

内訳：動物死がい回収業務 3,298千円、市役所施設ごみ収集業務 7,715千円、し尿収集業務 822千円、大規模ボランティア要請対応業務 390千円

##### ③ 適正化人員 【H25年度1人、H26年度1人】

#### (2) 効果額

項目	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	合計
職員削減額(a)	8,053千円	16,106千円	16,106千円	16,106千円	56,371千円
非常勤削減額(b)	2,480千円				2,480千円
委託経費(c)	12,225千円	12,225千円	12,225千円	12,225千円	4,8900千円
効果額(a+b-c)	-1,692千円	3,881千円	3,881千円	3,881千円	9,951千円

### 3 環境検査業務民間委託の財政効果

#### (1) 算出方法

「職員人件費削減額+検査機器減価償却相当額-委託経費」

##### ① 職員人件費

・職員人件費一人当たり 8,053 千円

##### ② 検査機器原価償却相当額 2,081 千円 \*耐用年数を 10 年で試算

※揮発性有機化合物に係る検査機器

・ガスクロマトグラフィー質量分析装置(4,027 千円)、高速液体クロマトグラフィー分析装置(11,000 千円)

※重金属類に係る検査機器

・フレーム原子吸光光度計(4,030 千円)、水銀濃度計(660 千円)、水素化物発生装置(1,100 千円)

##### ③ 委託経費

項目	揮発性有機化合物関係	重金属関係
河川関係試験		128,500 円
学校プール試験	642,600 円	
協定書関係試験	664,000 円	105,000 円
下水道関係試験	1,139,250 円	2,554,000 円
合計	2,445,850 円	2,787,500 円

##### ④ 適正化人員【H25 年度 1 人】

#### (2) 効果額

単位：千円

項目	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	合計
人件費削減額		8,053	8,053	8,053	8,053	32,212
減価償却相当額	1,502	2,081	2,081	2,081	2,081	9,826
委託経費	2,446	5,234	5,234	5,234	5,234	23,382
合計	-944	4,900	4,900	4,900	4,900	18,656

注：揮発性有機化合物関係は平成 24 年度、重金属関係検査は平成 25 年度から委託

### 4 下水道維持管理業務民間委託に係る財政効果

#### (1) 算出方法

「職員人件費削減額-委託経費」

##### ① 職員人件費

・職員人件費一人当たり 8,053 千円

##### ② 委託経費

・委託経費一人役当たり 4,060 千円

③ 適正化人員【H26年度2人】

(2) 効果額

項目	H26年度	H27年度	H28年度	合計
適正化人員	2人			2人
職員削減額	16,106千円	16,106千円	16,106千円	48,318千円
委託経費	8,120千円	8,120千円	8,120千円	24,360千円
効果額	7,986千円	7,986千円	7,986千円	23,958千円

5 庁外メール業務の非常勤化に係る財政効果

(1) 算出方法

「職員人件費削減額－非常勤職員人件費」

① 職員人件費

・職員人件費一人当たり 8,053 千円

② 非常勤職員人件費

・非常勤職員一人当たり 2,480 千円

③ 適正化人員【H25年度2人】

(2) 効果額

項目	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	合計
職員削減額	16,106千円	16,106千円	16,106千円	16,106千円	67,424千円
非常勤職員人件費	4,960千円	4,960千円	4,960千円	4,960千円	19,840千円
効果額	11,146千円	11,146千円	11,146千円	11,146千円	44,584千円